



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社 カンセキ 上場取引所 大
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028(659)3112
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	23,138	6.5	1,056	63.7	813	107.6	349	143.1
23年2月期第3四半期	21,724	△5.7	645	△3.2	391	13.3	143	12.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	23 61	—
23年2月期第3四半期	9 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	27,808	4,360	15.7	294 56
23年2月期	26,399	3,997	15.1	270 03

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 4,360百万円 23年2月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—	0 00			
24年2月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	4.5	1,120	53.7	810	106.8	350	234.5	23 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	16,100,000株	23年2月期	16,100,000株
24年2月期3Q	1,295,800株	23年2月期	1,295,800株
24年2月期3Q	14,804,200株	23年2月期3Q	14,804,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日)におけるわが国経済は、円高やタイの洪水被害、欧米の金融不安などにより輸出環境は依然として低迷しております。国内においては、震災より8ヶ月が経過し、被災地においては復興需要による回復傾向が見られるものの、内需の拡大にはいたらず、雇用情勢や所得環境は低迷し、消費マインドも依然として上向かず、先行き予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、震災による店舗の早期復旧を実施するとともに、必要なものを必要なときにご提供することを第一と考え、お客様に「安心、親切、便利」を併せてお届けできるよう社員一丸で取り組んでおります。その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は計画通りに推移しております。

ホームセンター事業につきましては、9月下旬より気温が下がり11月には気温が高くなるなど、天候に左右され、季節商品の販売などに影響が出ましたが、本格的な冬を前に、節電を意識した湯たんぽやストーブなどの暖房関連用品の動きが早まるなど、復興に関連する商品売上も含め堅調に推移しております。平成23年11月にホームセンター小金井店(栃木県下野市)に灯油販売所を設置し、冬場の需要に向かつて店舗の利便性を高めました。

WILD-1事業においては、天候の影響でウェアなどの販売に影響が出ましたが、引き続き好調な売上を維持しております。平成23年10月にWILD-1仙台東インター店(宮城県仙台市)を出店いたしました。WILD-1店舗は合計で16店舗、仙台地区におきましては3店舗目の出店となり、WILD-1事業の強化を図りました。出店後は、順調に推移し売上に貢献しております。

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災の影響で中止が懸念された、地域イベントや学園祭などの催事が実施され、各店大口需要の注文を順調に受注いたしました。また、新規のお客様が増加し客単価も前年を上回るなど好調を維持しております。オフハウス店舗は、11月に初めての試みとして、全店協賛チラシ企画を実施し、掲載された高額なリユース商品が順調に販売され売上に貢献いたしました。その効果もあって業績は順調に推移しております。

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

以上の結果、当社グループにおける第3四半期連結累計期間は、売上高231億38百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の削減に努め、営業利益10億56百万円(前年同四半期比63.7%増)、経常利益8億13百万円(前年同四半期比107.6%増)、特別利益に建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億11百万円、特別損失に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う損失50百万円、東日本大震災に伴う災害損失1億25百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益3億49百万円(前年同四半期比143.1%増)となり前年同四半期連結累計期間と比較して増収、増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、278億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少6億29百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加11億75百万円、クレジット販売による売掛金の増加54百万円及び季節商品等の仕入による商品の増加7億48百万円の増加要因によるものであります。

負債は、234億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加となりました。主な要因としては、確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億27百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億83百万円、短期借入金の増加3億83百万円、及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加5億12百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益3億49百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加し、20億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ10百万円減少し6億89百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益5億81百万円、減価償却費3億19百万円、固定資産除却損1億16百万円及び仕入債務の増加額6億83百万円の増加要因に対し、固定資産売却益1億5百万円、たな卸資産の増加額7億48百万円及び売上債権の増加額54百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ24百万円減少し49百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入3億57百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億8百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出1億43百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円及び預り保証金の返還による支出3億34百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億46百万円(前年同四半期は1億43百万円の使用)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出16億50百万円及び社債の償還による支出25百万円の減少要因に対し、長期借入れによる収入20億50百万円の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年10月12日付け)いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,588千円、税金等調整前四半期純利益は40,285千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13,772千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,678	1,047,281
売掛金	216,456	162,001
商品	5,013,269	4,264,681
その他	669,442	608,877
貸倒引当金	△3,687	△3,691
流動資産合計	8,118,159	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,066,952	4,443,204
土地	11,748,472	11,752,683
その他(純額)	197,906	166,447
有形固定資産合計	16,013,331	16,362,335
無形固定資産		
投資その他の資産	697,417	761,566
敷金及び保証金	2,625,583	2,855,621
その他	354,551	340,800
貸倒引当金	△210	△116
投資その他の資産合計	2,979,925	3,196,304
固定資産合計	19,690,674	20,320,207
繰延資産	24	96
資産合計	27,808,858	26,399,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,896,377	3,212,597
短期借入金	7,440,759	7,057,100
未払法人税等	244,792	199,741
賞与引当金	57,955	—
ポイント引当金	139,071	127,464
その他	570,351	717,399
流動負債合計	12,349,305	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,122,438	9,096,874
退職給付引当金	632,746	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,753	—
長期預り敷金保証金	585,989	667,634
その他	647,581	134,880
固定負債合計	11,098,848	11,087,588
負債合計	23,448,154	22,401,890

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	764,811	415,235
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,322,494	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,209	24,645
評価・換算差額等合計	38,209	24,645
純資産合計	4,360,703	3,997,563
負債純資産合計	27,808,858	26,399,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	21,724,484	23,138,388
売上原価	15,497,361	16,492,080
売上総利益	6,227,122	6,646,308
営業収入	1,073,904	914,511
営業総利益	7,301,027	7,560,819
販売費及び一般管理費	6,655,766	6,504,622
営業利益	645,260	1,056,196
営業外収益		
受取利息	2,096	1,324
受取配当金	2,705	3,216
受取保険金	15,623	17,212
その他	4,146	8,436
営業外収益合計	24,572	30,189
営業外費用		
支払利息	272,533	271,657
その他	5,362	1,195
営業外費用合計	277,896	272,852
経常利益	391,936	813,533
特別利益		
固定資産売却益	—	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	—
特別利益合計	3,095	112,291
特別損失		
固定資産除売却損	16,744	123,410
賃貸借契約解約損	22,491	88
災害による損失	—	125,905
退職給付制度改定損	—	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
その他	705	7,405
特別損失合計	39,941	344,665
税金等調整前四半期純利益	355,090	581,159
法人税、住民税及び事業税	236,101	330,291
法人税等調整額	△24,803	△98,708
法人税等合計	211,297	231,583
少数株主損益調整前四半期純利益	—	349,576
四半期純利益	143,792	349,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,090	581,159
減価償却費	350,463	319,043
支払利息	272,533	271,657
固定資産売却損益(△は益)	—	△105,248
固定資産除却損	—	116,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,615	△748,675
売上債権の増減額(△は増加)	△99,788	△54,455
仕入債務の増減額(△は減少)	516,684	683,779
その他	66,331	138,704
小計	1,050,700	1,240,509
利息及び配当金の受取額	4,801	4,541
利息の支払額	△277,464	△275,680
法人税等の支払額	△77,364	△279,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,672	689,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△103,107	△143,301
有形固定資産の売却による収入	—	357,099
無形固定資産の取得による支出	△7,860	△2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△52,771	△38,554
敷金及び保証金の回収による収入	253,885	308,215
預り保証金の返還による支出	△41,870	△334,281
預り保証金の受入による収入	39,410	4,968
その他	△14,018	△12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,668	49,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△246,500	10,000
長期借入れによる収入	1,470,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,257,803	△1,650,777
社債の償還による支出	△78,000	△25,000
その他	△31,612	△38,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,915	346,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630,425	1,085,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,827	2,070,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	14,337,398	4,338,825	2,317,320	794,238	1,010,605	22,798,388	—	22,798,388
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	552	—	1,020	37,282	0	38,855	(38,855)	—
計	14,337,950	4,338,825	2,318,340	831,520	1,010,606	22,837,243	(38,855)	22,798,388
営業利益	421,396	361,741	104,670	144,454	58,118	1,090,380	(445,120)	645,260

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業……………(業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (5) その他の事業……………(リサイクル商品、飲食店)

3 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第3四半期連結累計期間より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

変更後の区分によった場合の前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	15,995,289	4,176,396	2,188,946	760,193	983,630	24,104,456	—	24,104,456
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	674	—	1,236	43,712	256	45,880	(45,880)	—
計	15,995,963	4,176,396	2,190,183	803,905	983,886	24,150,336	(45,880)	24,104,456
営業利益	561,856	282,325	65,716	113,525	74,652	1,098,076	(431,596)	666,480

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,871,861	4,751,065	3,770,650	637,266	24,030,844	22,054	24,052,899	—	24,052,899
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	53,315	63,116	△63,116	—
計	14,871,861	4,751,065	3,770,650	647,067	24,040,645	75,369	24,116,015	△63,116	24,052,899
セグメント利益	659,715	480,514	230,075	120,030	1,490,336	19,425	1,509,762	△453,565	1,056,196

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△453,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。